

ANIA 新体制へコメントをいただきました



**経済産業省 商務情報政策局
地域情報化・人材育成推進室長
小林 信彦 様**



**総務省 情報流通行政局
地方情報化推進室長
西泉 彰雄 様**

この度は、東日本大震災において被災に遭われた会員の方々にお見舞い申し上げます。

また、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）におかれましては、復興に向けたご支援を頂戴し感謝申し上げますとともに、これまでの地域情報サービス産業の発展のため各種活動を積極的に実施され、経済産業省の施策についても格別のご理解とご協力頂いており、この場を借りまして感謝申し上げます。

また、6月に開催された総会において新たな体制を築かれ、中村会長のもと、更なるご活躍を期待しております。

さて、近年、クラウドコンピューティングが急速に進展しており、情報サービス産業において、従来からのビジネス手法に大きな変革を迫っております。厳しい環境変化の中ではありますが、様々な分野でIT活用の新たな可能性が高まっており、また、従来からITが活用されてきた分野でも、より付加価値の高いサービスが求められております。貴協会においてもクラウド研究部会を設置されましたが、こうしたビジネスチャンスの広がりをつかえ、今後とも情報サービス産業の発展に取り組んでいただきたい。

経済産業省においても、引き続き、ITの幅広い利活用に向けた制度整備や人材育成のあり方の検討を行い、皆様と一体となり施策を進めてまいりたい。ITによる我が国の国民生活向上、国際競争力強化を実現するためには、皆様一人一人のIT産業発展に向けたご尽力が必要不可欠であると考えております。

最後になりましたが、貴協会および会員皆様の益々のご発展を祈念し、御挨拶とさせていただきます。

先の東日本大震災におきまして被害に遭われた方々に、この場をお借りして心よりお見舞い申し上げます。

また、貴会におかれましては、平素から総務省の情報通信施策にご理解とご協力を賜るとともに、地域情報化の推進に貢献していただいておりますことにお礼申し上げます。中村会長のもと新体制におきましても、一層のご協力をお願いいたします。

さて、本年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の大災害となり、東日本地域に甚大な被害をもたらしました。通信・放送分野におきましても広範囲にわたり損害を受けたところですが、関係者の皆様のご尽力により、着実に復旧の歩みを続けているところです。

今度の震災におきましては、インターネットが被災地におけるコミュニケーション手段として貢献するなど、ICT（情報通信技術）が大きな役割を果たしました。

ICTは、行政・医療・教育・農林水産業などの幅広い分野における効率性向上や高付加価値化を実現するものであり、ICT関連投資がもたらす経済波及効果は全産業中最高水準であると言われております。

そこで、総務省としましては、ICTによる絆の再生、雇用の創出、人材育成など地域活性化のための取組みを、今後さらに強化することとしております。

また、自治体クラウドの推進にも力をいれているところです。自治体クラウドには、コストの削減や災害時における事業継続と早期の行政機能回復などのメリットがあり、住民向けサービスの向上や行政効率化が図られることを期待しております。

今後とも、ICTによる地域活性化を実現するため、各般の施策を着実に推進してまいります。引き続きのご支援をお願い申し上げます。

最後に、貴会並びに会員の皆様方の益々のご発展とご活躍を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。